議案第 33 号

市川市環境保全条例の一部改正について

市川市環境保全条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成 22 年 11 月 26 日提出

市川市長 大久保 博

市川市条例第 号

市川市環境保全条例の一部を改正する条例

市川市環境保全条例（平成 10 年条例第 31 号）の一部を次のように改正する。

第 63 条第 1 項中「(同法第 4 条第 1 項に規定する政令で定める基準に該当する土地を除く。)」を削り、「状況」の次に「(同法第 4 条第 2 項又は同法第 5 条第 1 項の規定による調査の対象となる土地の範囲における特定有害物質による汚染の状況を除く。次条において同じ。)」を加え、同条に次の 2 項を加える。

4 第 1 項ただし書の確認を受けた者は、当該確認に係る土地の利用の方法の変更をしようとするときは、規則で定めるところにより、あらかじめ、その旨を市長に届け出なければならない。

5 市長は、前項の規定による届出を受けた場合において、当該変更後の土地の利用の方法からみて当該調査を行う必要がないと認められないときは、当該確認を取り消すものとする。

第 63 条の 2 中「(土壌汚染対策法第 4 条第 1 項に規定する政令で定める基準に該当する土地を除く。)」を削る。

第 116 条中「第 56 条第 1 項」の次に「、第 63 条第 4 項」を加える。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 1 1 6 条の改正規定は、平成 2 3 年 1 月 1 日から施行する。

理 由

土壤汚染対策法の改正により土壤の汚染の状況を把握するための制度が拡充されたことを踏まえ、本条例に基づく土壤の対象物質による汚染の状況の調査と同法に基づく土壤の特定有害物質による汚染の状況の調査との重複部分の調整を図るとともに、所要の改正を行う必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。